

## 論文の概要および審査結果の要旨

氏名（本籍）	津間 文子（岡山県）
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第9号
学位授与の日付	平成29年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条第2項
学位論文題目	男女が共に育児役割を担うための支援実践モデル構築に関する研究 ―父親の育児参加促進プログラムの開発と検討―
論文審査委員	主査 武内 一（佛教大学教授） 副査 奥野隆一（佛教大学教授） 副査 長瀬美子（大阪大谷大学教授）

### 〔1〕論文の概要

現在の我が国は、育児は不安や負担の側面が強調され、「子どもがいて幸せ」「子育てが楽しい」と思える生活するには、子どもが誕生する前からの支援が必要である。子どもを産み育てることに対する適切な支援が未整備であることによって、子どもを得ることができないのであれば、子どもを産む世代の幸福が脅かされていることに他ならない。そこで、母子保健学的アプローチの支援と子育てを社会で担える仕組みを重層的に構築していくことで妊娠期から育児期までの親子を手厚く支援できるものと思われる。子どもを養育する父親・母親の育児に関する実態調査をもとに、男女が共に育児役割を担える子育て支援の在り方について、当事者と専門職からみた現状を明らかにし、育児期の主観的幸福感を高めることで健やかな子どもの育ちにつながるのではないだろうか。本研究においては、まず、父親と母親では育児をしている生活実態において主観的幸福感に差異があるのかを明らかにする。次に、父親の育児参加により、母親の主観的幸福感は変化する可能性があるのかを検討する。さらに、子育て支援者が、育児期にある父親・母親に対して効果的であったと感じる支援は何かを探求することを研究目的とした。

研究方法は、混合研究法（並行的デザインおよび埋め込み型デザイン）を用いた。(1) 父親の育児参加のニーズに関する量的・質的基礎調査、(2) 既存の父親の育児参加支援の実態に関する基礎調査、(3) 父親の育児参加に関連する国内外の文献調査の分析結果より、父親の育児参加プログラム導入の検討を行う。埋め込み型デザイン（介入研究）によって、(4) 父親の子育て参加プログラム試案、(5) 父親の育児参加プログラム実施・評価により父親の育児参加に焦点を当てた男女が共に育児役割を担うための支援実践モデルを探求した。

本研究の成果として、現代における男女の育児の実態の量的調査の結果から、子どもとのかかわりと主観的幸福感においてスコア値が高かった「妊娠中の（妻への）（夫からの）

サポート」に対する個別支援の必要性が示唆された。質的調査では、育児期家庭の労働と世話役割の固定的な役割分担の定着や経済的課題が明らかになった。子育てひろばにおいては、助産師を中心とした母親に対する父親の育児参加に向けた働きかけが確認できた。これらから、父親と母親が育児役割を共に担える支援実践モデルには、父親と母親が妊娠期より時間と場所の共有を目指して、筆者が取り組んだ「膝に抱っこして行う絵本の読み聞かせ」の様に母親が父親の参加を可視化できるプログラムの開発が重要である。

結論として、男女が共に育児を担うためには、妊娠期より「一貫した継続」、「家族の発達に応じた複合的な課題に対する支援」が総合的に提供される必要がある。妊娠期よりの支援実践モデル構築においては、より手厚い制度・政策の基盤の整備が必要であり、その方略として(1)ライフコース上における新たな世話役割と就労の調整として、父親の妊婦健診の同行を可能にする制度の枠組みを構築し、妊娠期から科学的知見に裏打ちされた親教育によって、育児する親＝母親という先入観を払拭していく。(2)戦後日本のライフコース推進がもたらすジェンダー格差が打破できるように、「共働き」時代の「共育児」の概念の定着ができる教育の在り方を提案する。(3)一番重要となるのは、子育てが幸せと思える子育て支援の基盤には幸福感が持てる就労と収入を保障する制度・政策である、の3点であった。今後の課題として、助産師のチームマネジメントによる【保健】【医療】【福祉】従事者の多職種連携のシステムの構築と、活動の実態調査・研究によりその可能性を探る必要がある。

## 〔2〕審査結果の要旨

子育ての主体者として父親を母親と同等に位置づけ、そうした主体者であるために妊娠期から継続した子育て支援のあり方を検討することを通じて、現行の取り組みを参考にしつつも新しい支援モデルを描く、こうした本研究の着目点と論の展開及び支援システムの提案という一連の流れには、従来の研究にない新規性がある。

本研究には、以下に示す論点が含まれている。

1. 子育てが楽しいと思える「主観的幸福感」を高めることを指標にして、子育て支援を考える
2. そのための情報を収集するため、現代の子育ての実情を、両親へのアンケート調査、父親への聞き取り調査、支援者への聞き取り調査を実施する
3. 調査に基づき、父親がどのような方法で育児に関われば、母親の「主観的幸福感」が高められるかを検討する
4. 幸福感を高めるために、こういった専門職のどのような関与が適切かを、特に助産師の役割に注目して検討する
5. こうした展開を通じて、支援モデルを提案する

まず、社会福祉学研究科の博士論文としての妥当性を検討した。要約にあるように、妊娠期から父親が検診や両親指導に関わることが、その後の育児への父親の関与に影響を与えることを、調査活動を通じて明らかにしており、両親が共に育児を担えるような支援の実態についての提言を目指す本稿には、社会福祉の視点が貫かれていると判断した。

続いて、主観的幸福感という尺度から支援の妥当性を考える点について議論した。貧困問題を考える上では、相対的貧困といった客観的指標と今の生活への満足度という主観的

指標の間には高い関連性があることが明らかとなっている。子育てを考える上でこのような視点での調査は少なく、本研究を通じてはじめて主観的幸福感を高める客観的取り組み（例えば膝の上に子どもをのせて絵本を読み聞かせを行うなど）の意義が確認されれば、新たな知見を提供できたことになるが、そういった点への論証をおこなっている。また、子どもと接する時間を確保する、子どもの就寝前に帰宅できる、こうした子育て時期の父親の勤務形態の必要性に言及することで、企業風土の問題、育児休業に消極的な特に中小企業の実情、また、まとまった休暇を取る場合の給与保障をどうするかなど、制度や企業を含めた社会全体のあり方への考察をおこなっている。

こうした分析を踏まえて専門職の役割を検討している。看護・保健および保育・福祉などに関わる専門職による切れ目のない支援の重要性を図式化し、特に助産師を支援の輪の中心とすることの意義を、国の提案する子育て支援事業の中に位置づけられている「母子保健型」を例にあげ、助産師を含む役割モデルを図式化した。現に地域連携をしながら実践している助産師の取り組みを発展させたこうしたモデルの提案は、過去にはない新たな着目点である。

こうした検討を踏まえ、本研究論稿が博士論文として妥当な内容を備えていることを、主査・副査の一致した意見として確認した。

一方で、今後の課題も明らかとなった。まず、分娩施設以外に勤務する助産師の数は限られているため、助産師を中心とした両親が共に子育てできるよう支援する仕組みは、モデル的に実施することは可能だとしても、普遍的に全国に展開していくことは物理的に難しい点が挙げられる。したがって、本論文で掲げる支援モデルは実践しうるものではあるが、普遍化することには限界がある。また、父親の育児参加をすすめるにあたって、調査から明らかにされた取り組みの意義を認めつつも、それを強要することのないよう、父親と母親両方への気遣いが必要だと言える。本論文の主題とする部分での今後の課題として、これらの点が挙げられる。

さらに、時代分析においては、家族観そのものが変化している点への言及が必要かもしれない。つまり、マスコミからの情報や父親の育児休業に理解を示す企業の増加から、子育てに自然に関わろうと思える父親が増え、ジェンダーで役割分担するという考え方がすでに崩れてきているということがある。しかし一方で、子育て世代の男女を問わず非正規雇用の割合があがり、父親だけでなく母親の育児そのものが脅かされている。このように収入だけではなく生活の質の面でも格差が拡大している状況下では、支援にも多様性が求められているとも言える。この点は、本稿で示されたモデル事業の具体化のためにも個々に応じた具体的な支援を考えるためには、今後の課題だと言える。

以上の審査結果を踏まえた上で、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。